

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【一般事件案】

第112号議案 県が行う建設事業に対する市町村の負担について〔関係分〕… P1

【予算案】

第91号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第5号）〔関係分〕

第98号議案 令和5年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

… P2～P13

■ 報告事項

① 農林大学校の学食調理業務委託業者について

… P14

② 水産業における諸課題について

… P15～P16

令和5年9月27日・28日
農 林 水 産 部

第112号議案

県の行う建設事業に対する市町村の負担について

土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項の規定に基づき、県の行う令和5年度建設事業に要する経費の一部を、次のとおり関係市町村に負担させるものとする。

分類	事業名	事業費（事務費を除く。）に対する市町村負担率	根拠法令
農業 農村 整備 事業	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10}$	土地改良法（昭和24年法律第195号） 第91条第6項
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{0.5}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	国営造成施設管理事業	$\frac{3}{10}$	
	県営ため池等整備事業	$\frac{0.6}{10} \sim \frac{1.1}{10}$	
	県営農地環境整備事業	$\frac{1}{10}$	
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	県営農地耕作条件改善事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	$\frac{1.5}{10}$	
農業 農村 整備 事業	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号） 第27条第1項
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	ふるさと農道整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.75}{10}$	
	県単基幹水利施設整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	県単基幹水利施設緊急整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	農道保全対策事業	$\frac{0.8}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	県営農地耕作条件改善事業	$\frac{1.75}{10}$	
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	$\frac{1.75}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{2.1}{10}$	
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営用排水施設等整備事業	$\frac{1.6}{10}$	
	県単ため池安全確保事業	$0 \sim \frac{3.3}{10}$	
草地畜産基盤整備事業	$\frac{3.5}{10} \sim \frac{4.5}{10}$		
林道 事業 整備	県営林道整備事業	$0 \sim \frac{1}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号） 第27条第1項
	県単林道整備事業	$0 \sim \frac{1}{10}$	
漁港 事業 整備	水産物供給基盤機能保全事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号） 第27条第1項

農林水産部 令和5年度9月補正予算の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	46,046,220	608,871	46,655,091	101.3
款11. 災害復旧費	3,761,456	▲761	3,760,695	100.0
部合計	49,807,676	608,110	50,415,786	101.2

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	700,789	25,437	726,226	103.6
	農山漁村振興課	4,216,333	34,827	4,251,160	100.8
	農業経営課	6,539,262	26,807	6,566,069	100.4
	産地支援課	2,699,335	▲16,839	2,682,496	99.4
	畜産課	4,048,999	114,918	4,163,917	102.8
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	133,470	▲1,891	131,579	98.6
	農村整備課	5,460,334	▲55,737	5,404,597	99.0
	農地整備課	8,565,945	343,464	8,909,409	104.0
	（小計）	32,364,467	470,986	32,835,453	101.5
林 業	林業課	4,566,149	29,187	4,595,336	100.6
	森林整備課	6,891,561	78,989	6,970,550	101.1
	（小計）	11,457,710	108,176	11,565,886	100.9
水 産 業	水産課	4,135,751	27,701	4,163,452	100.7
	沿岸漁業振興課	1,849,748	1,247	1,850,995	100.1
	（小計）	5,985,499	28,948	6,014,447	100.5
部合計	49,807,676	608,110	50,415,786	101.2	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	395,394	▲24,110	371,284	93.9
中海水中貯木場	17,046	0	17,046	100.0
部合計	412,440	▲24,110	388,330	94.2

4 内訳

(1) 公共事業 (①~⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①~⑤の計)	21,308,931	533,243	21,842,174	102.5

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	245,064	112,999	358,063	146.1
農村整備課	4,551,950	▲27,416	4,524,534	99.4
農地整備課	3,476,919	▲5,075	3,471,844	99.9
森林整備課	3,295,051	▲34,854	3,260,197	98.9
水産課	2,280,196	▲31,436	2,248,760	98.6
合計	13,849,180	14,218	13,863,398	100.1

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	143,550	100	143,650	100.1
農地整備課	178,869	47,875	226,744	126.8
森林整備課	437,685	▲32,704	404,981	92.5
水産課	159,217	8,654	167,871	105.4
合計	919,321	23,925	943,246	102.6

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	18,480	0	18,480	100.0
農地整備課	1,050	0	1,050	100.0
合計	19,530	0	19,530	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,107,000	300,000	1,407,000	127.1
補助	251,000	0	251,000	100.0
県単	856,000	300,000	1,156,000	135.0
森林整備課	1,620,600	155,100	1,775,700	109.6
補助	685,000	0	685,000	100.0
県単	935,600	155,100	1,090,700	116.6
水産課	111,000	40,000	151,000	136.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	22,000	40,000	62,000	281.8
合計	2,838,600	495,100	3,333,700	117.4
補助	1,025,000	0	1,025,000	100.0
県単	1,813,600	495,100	2,308,700	127.3

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,735,300	0	2,735,300	100.0
森林整備課	759,000	0	759,000	100.0
水産課	188,000	0	188,000	100.0
合計	3,682,300	0	3,682,300	100.0

【再掲】令和5年7月8日からの大雨水被害対策に係る補正

(単位：千円)

項目	災害復旧	今後の災害への備え	災害復旧の内容
農地整備課	100,000	200,000	・斜面崩壊対策等 松江市、出雲市、雲南市
森林整備課	35,100	120,000	・堆積土砂の除去等 出雲市、江津市、浜田市
水産課	20,000	20,000	・堆積土砂・海岸漂着物の除去 出雲市
合計		495,100	内訳〔災害復旧155,100、今後の備え340,000〕

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	700,789	25,437	726,226	103.6
農山漁村振興課	4,216,333	34,827	4,251,160	100.8
農業経営課	6,539,262	26,807	6,566,069	100.4
産地支援課	2,699,335	▲16,839	2,682,496	99.4
畜産課	3,803,935	1,919	3,805,854	100.1
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,470	▲1,891	131,579	98.6
農村整備課	746,354	▲28,421	717,933	96.2
農地整備課	1,066,807	664	1,067,471	100.1
(小計)	19,906,285	42,503	19,948,788	100.2
林業課	4,566,149	29,187	4,595,336	100.6
森林整備課	779,225	▲8,553	770,672	98.9
(小計)	5,345,374	20,634	5,366,008	100.4
水産課	1,397,338	10,483	1,407,821	100.8
沿岸漁業振興課	1,849,748	1,247	1,850,995	100.1
(小計)	3,247,086	11,730	3,258,816	100.4
合計	28,498,745	74,867	28,573,612	100.3

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	31,753	▲45	31,708	99.9
林業改善資金	243,359	▲16,090	227,269	93.4
林業就業促進資金	92,473	▲1,001	91,472	98.9
沿岸漁業改善資金	27,809	▲6,974	20,835	74.9
農林漁業改善資金計	395,394	▲24,110	371,284	93.9
中海水中貯木場	17,046	0	17,046	100.0
合計	412,440	▲24,110	388,330	94.2

○地方債 ※議案その二 P15～P16
(変更分) 土地改良事業債 ほか7件

令和5年度9月補正予算 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	700,789	25,437	726,226	[財源] 県 25,437
1 一般職給与費	389,054	25,437	414,491	一般職員 50人

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,216,333	34,827	4,251,160	[財源] 国 23,805 県 11,022
1 一般職給与費	138,516	11,022	149,538	一般職員 22人
2 農林水産企画推進費	99,314	4,082	103,396	中山間地農業ルネッサンス事業 【個別資料】
3 経営所得安定対策直接支払推進事業費	69,306	18,624	87,930	国内示に伴う、地域農業再生協議会等の活動経費の増
4 農業環境対策事業費	4,146	1,099	5,245	国内示に伴う、病害虫の防除対策経費の増

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,539,262	26,807	6,566,069	[財源] 県 26,807
1 一般職給与費	1,743,218	26,807	1,770,025	一般職員 249人

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	31,753	▲ 45	31,708	[財源] その他 ▲45
1 予備費	28,476	▲ 45	28,431	R4償還額確定による繰越金の減

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,699,335	▲ 16,839	2,682,496	[財源] 県 ▲16,839
1 一般職給与費	225,605	▲ 16,839	208,766	一般職員 33人

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,048,999	114,918	4,163,917	[財源] 国 72,414 分・負 40,585 県 1,919
1 一般職給与費	505,678	1,919	507,597	一般職員 68人
2 農業競争力強化基盤整備事業費	245,064	112,999	358,063	国の内示に伴う増

(6) しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	133,470	▲ 1,891	131,579	[財源] 県 ▲1,891
1 一般職給与費	32,470	▲ 1,891	30,579	一般職員 4人

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,460,334	▲ 55,737	5,404,597	[財源] 国 ▲59,141 分・負 43,147 県債 ▲4,500 その他 ▲3,420 県 ▲31,823
1 一般職給与費	603,185	▲ 28,421	574,764	一般職員 87人
2 経営体育成基盤整備事業費	1,908,800	198,034	2,106,834	国の内示に伴う増
3 県営中山間地域総合整備事業費	701,650	22,200	723,850	国の内示に伴う増
4 基幹農道整備事業費	304,500	▲ 94,100	210,400	国の内示に伴う減
5 県営農地環境整備事業費	0	4,900	4,900	事業計画の変更による増 ほ場整備 1地区
6 一般農道整備事業費	300,400	8,850	309,250	国の内示に伴う増
7 ふるさと農道整備事業費	20,100	100	20,200	事業計画の変更による増
8 農業集落排水事業費	243,150	▲ 60,650	182,500	国の内示に伴う減
9 農道保全対策事業費	764,000	▲ 75,600	688,400	国の内示に伴う減
10 団体営農道保全対策事業費	31,650	▲ 7,500	24,150	国の内示に伴う減
11 団体営農地耕作条件改善事業費	265,100	▲ 28,000	237,100	国の内示に伴う減
12 団体営畑作等促進整備事業費	0	4,450	4,450	国事業創設による追加 ほ場整備 1地区

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,565,945	343,464	8,909,409	[財源] 国 ▲2,012 分・負 18,342 県債 281,000 県 46,134
1 一般職給与費	405,202	664	405,866	一般職員 59人
2 県単農地有効利用支援整備事業費	5,000	1,000	6,000	工事箇所の増
3 県単基幹水利施設緊急整備事業費	13,225	16,875	30,100	工事箇所の増
4 県営農地耕作条件改善事業費	0	125,000	125,000	事業計画の変更による増 農業水利施設整備 2地区
5 県営水利施設等保全高度化事業費	773,700	▲ 342,530	431,170	国の内示に伴う減
6 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	90,300	609,604	699,904	国の内示に伴う増
7 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	442,690	▲ 50,800	391,890	国の内示に伴う減
8 地すべり対策事業費	297,744	▲ 61,700	236,044	国の内示に伴う減
9 県営ため池等整備事業費	1,653,900	▲ 243,649	1,410,251	国の内示に伴う減
10 県単県営緊急地すべり事業費	846,000	300,000	1,146,000	大雨災害の対応に伴う増
11 県単ため池安全確保事業費	15,000	30,000	45,000	調査箇所の増
12 県営用排水施設等整備事業費	121,100	▲ 41,000	80,100	国の内示に伴う減

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,566,149	29,187	4,595,336	[財源] その他 24,350 県 4,837
1 一般職給与費	576,343	4,837	581,180	一般職員 82人
2 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	260,010	24,350	284,360	農林大学校林業科実習環境整備事業 【個別資料】

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
農林漁業改善資金特別会計	335,832	▲ 17,091	318,741	[財源] その他 ▲17,091
1 林業改善資金予備費	112,077	▲ 16,090	95,987	R4貸付・償還額確定による繰越金の減
2 林業就業促進資金予備費	43,125	▲ 1,001	42,124	R4貸付・償還額確定による繰越金の減

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,891,561	78,989	6,970,550	[財源] 国 ▲46,312 分・負 2,656 県債 141,800 その他 844 県 ▲19,999
1 一般職給与費	495,898	▲ 10,240	485,658	一般職員 74人
2 造林事業費	587,346	▲ 54,240	533,106	国の内示に伴う減
3 林業種苗供給事業費	35,434	1,687	37,121	スギ採種園の整地実施箇所の増
4 県単林道整備事業費	92,749	▲ 33,004	59,745	国の内示に伴う減
5 県営林道整備事業費	1,442,970	64,012	1,506,982	国の内示に伴う増
6 団体営林道整備事業費	205,915	▲ 16,570	189,345	国の内示に伴う減
7 県単治山施設長寿命化事業費	6,200	▲ 100	6,100	実施設計に伴う事業費の減
8 県単治山自然災害防止事業費	452,200	▲ 100	452,100	実施設計に伴う事業費の減
9 治山災害関連施行地管理事業費	344,000	155,100	499,100	大雨災害の対応に伴う増
10 山地災害危険地治山事業費	299,600	▲ 50,656	248,944	国の内示に伴う減
11 山地治山総合対策事業費	759,220	22,600	781,820	国の内示に伴う増
12 治山緊急浚渫事業費	77,402	500	77,902	実施設計に伴う事業費の増

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,135,751	27,701	4,163,452	[財源] 国 ▲10,409 県債 ▲7,100 県 45,210
1 一般職給与費	771,582	10,264	781,846	一般職員 110人
2 大型魚礁設置事業費	245,700	▲ 13,288	232,412	国の内示に伴う減
3 宍道湖自然館管理運営費	135,578	219	135,797	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や感染症予防対策の実施に伴うR4指定管理委託料の調整
4 地域水産物供給基盤整備事業費(農山漁村地域整備交付金)	60,100	▲ 60,100	0	国の内示に伴う減
5 離島地域水産物供給基盤整備事業費	220,300	▲ 1,500	218,800	国の内示に伴う減
6 離島漁業集落環境整備事業費	23,740	▲ 375	23,365	国の内示に伴う減
7 県単漁港改良事業費	159,217	8,654	167,871	漁港施設の修繕に伴う増
8 水産物供給基盤機能保全事業費	321,220	82,850	404,070	国の内示に伴う増
9 離島水産物供給基盤機能保全事業費	210,100	▲ 10,000	200,100	国の内示に伴う減
10 漁港施設機能強化事業費	166,805	▲ 17,750	149,055	国の内示に伴う減
11 県単漁港施設災害関連事業費	20,000	40,000	60,000	大雨災害の対応に伴う増
12 水産振興対策事業費	108,751	▲ 11,583	97,168	事業費の確定による減
13 離島漁村整備事業費	315,875	300	316,175	国の内示に伴う増
14 海岸メンテナンス事業費	90	10	100	国の内示に伴う増

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,849,748	1,247	1,850,995	【財源】 県 1,247
1 一般職給与費	98,419	1,247	99,666	一般職員 14人

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	27,809	▲ 6,974	20,835	【財源】 その他 ▲6,974
1 貸付事務費	12,289	▲ 4,649	7,640	R4償還額確定による国庫返還金の減
2 一般会計繰出金	6,119	▲ 2,325	3,794	R4償還額確定による一般会計繰出金の減

中山間地農業ルネッサンス事業

1. 目的

地域の特色を活かした中山間地農業の振興を図るための多様な取組を支援する。

2. 事業概要

○農村型地域運営組織（農村RMO）モデル形成支援

地域協議会が作成する地域ビジョン（農用地保全、地域資源活用、生活支援）に基づき、農村RMOの形成に向け、実証事業等を実施。

（1）事業実施主体

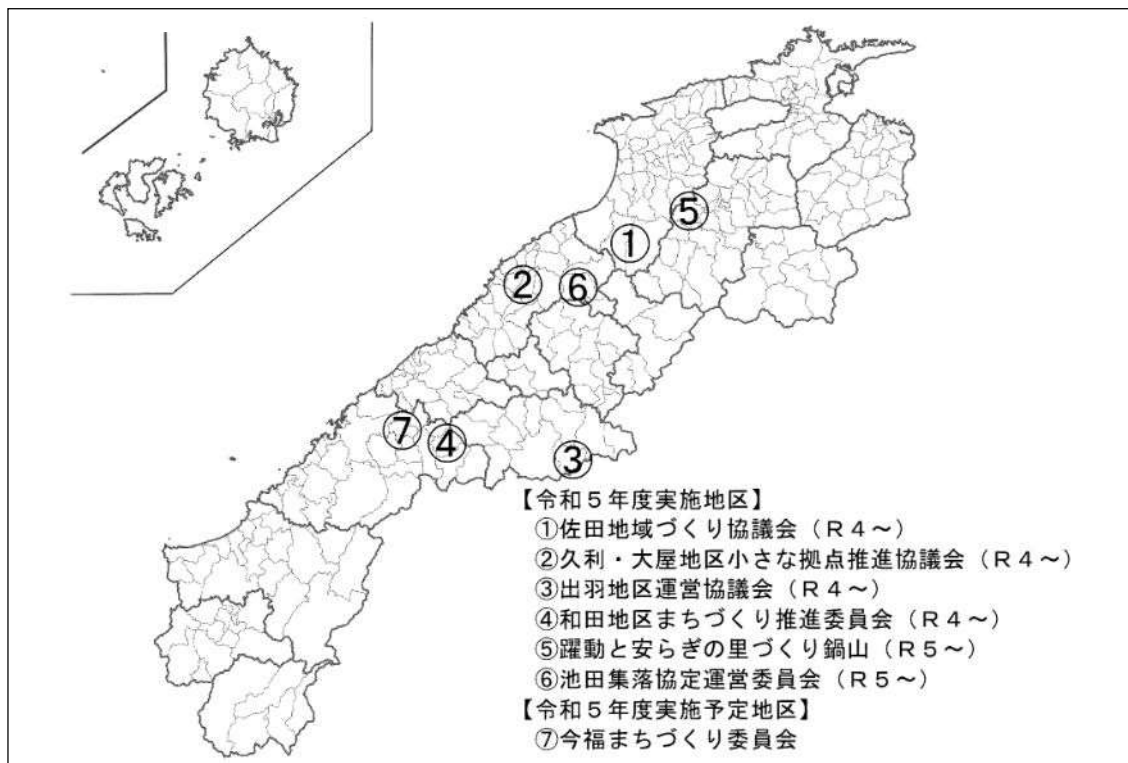
地域協議会

（2）補助率

全額国費（事業費上限：1,000万円×3年間）

（3）実施状況

令和4年度から4地区が実施。令和5年度に新たに2地区が実施。今後、1地区が追加。



※農村型地域運営組織（農村RMO）

複数の集落機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

3. 補正額

4,082千円（財源：全額国費）

（令和5年度当初予算額57,151千円）

農林大学校林業科実習環境整備事業

1 目的

林業の担い手育成の拠点である農林大学校林業科は、令和2年度から1学年の定員を20名とした。

学生確保の取り組みにより今年度の入学生は初めて定員を超える22名となった。

入学者の増加に対応するとともに、実習環境の向上を図るため必要な機器等を整備する。

2 整備内容

①ミニバックホー

ミニバックホーを使って安全な重機の操作方法を習得させ、大型の高性能林業機械の操作につなげる

②チェーンソー・刈払い機

安全な伐木や育林作業の習得

③Wi-Fi 環境整備

森林GIS操作授業など情報処理技術の学習環境を強化

④除雪機

積雪時の屋外実習にあたり除雪機により短時間で広い実習スペースを確保

3 予算額 24,350千円（財源：森林環境譲与税）

（参考）

○ 農林大学校林業科の過去5年間の入学者数

年度	2年課程	1年課程（早期養成コース）	合計
R1	11	—	11
R2	8	6	14
R3	16	3	19
R4	13	2	15
R5	22	—	22

○ 整備機器による主な研修内容

①ミニバックホー

森林作業道開設研修

②チェーンソー・刈払い機

伐木・育林技術研修

③Wi-Fi 環境整備

森林GISを使った情報処理研修

農林大学校の学食調理業務委託業者について

1. 概要

農林大学校学食の調理受託業者「(株)ホーユー(広島市中区)」において、調理業務の継続ができなくなった。株式会社ホーユーからは正式な連絡がない状況。

2. 契約状況

契約内容：農林大学校調理業務

契約期間：R5～R7年度 長期継続契約（3年）

契約方法：一般競争入札（R2～R4も株式会社ホーユーが落札）

契約額：19,800,000円（6,600,000円×3カ年）

支払状況：R5年度7月分まで支払い済み（毎月550,000円支払い）

3. 入寮状況

入寮生 55名 調理員2名で平日の朝食・昼食・夕食を提供していた

4. 経過

- (1)9月1日、県内の他機関からの情報を受け、(株)ホーユーから派遣されている本校調理員に対し聞き取りを行ったところ、(株)ホーユーから給与を支払えない旨通知書が届いていることを確認
- (2)9月2日、広島国税局から農林大学校に、「債権差押通知書」が届く
【差押債権】8月分委託費550,000円、8月分食材費826,090円
- (3)9月4日、学生、保護者に状況を説明。6日に各種報道を受け、追加で説明
- (4)9月7日以降、昼と夜は市内の業者から弁当を調達
朝食については、当面、県の負担により、既存調理員に依頼している
- (5)9月7日付け契約解除。(株)ホーユーとは現在まで連絡がつかない状況

5. 今後の対応

- (1)新たな給食委託先の確保を早急に進める（県内業者と交渉中）
- (2)株式会社ホーユーに対して違約金の請求を行う

水産業における諸課題について

1. 大田水産物地方卸売市場における夕市廃止（朝市一本化）後の状況

（1）経緯

令和2年9月 市場開設者であるJFしまねが大田水産物地方卸売市場（大田市場）の夕市を廃止し、朝市に一本化

〈目的〉市場運営の効率化により流通範囲を拡大し付加価値向上を図るとともに「機動的漁業操業体制」を確立し、漁業者の所得向上に寄与

・夕市の廃止による鮮度低下や単価下落を懸念

○県の対応

・単価や水揚金額等、大田市場の状況を注視

⇒JFしまねからのヒアリングや水揚げデータの収集

（2）現在の状況

[大田市場における小型底びき網漁業の水揚げ状況]

項目	一本化前	一本化後				対比	
	R 1	R 2	R 3	R 4	R4/R3	R4/R1	
漁獲量(トン)	3,467	3,369	3,420	3,107	90.8%	89.6%	
漁獲金額(万円)	158,000	147,300	155,600	156,900	100.8%	99.3%	
単価(円/kg)	456	437	455	505	111.0%	110.7%	
1隻あたり漁獲量(トン)	88.9	91.1	97.7	88.8	90.9%	99.9%	
1隻あたり漁獲金額(万円)	4,052	3,981	4,447	4,483	100.8%	110.6%	
1隻あたり出漁日数(日)	149	119	128	110	85.9%	73.8%	
稼働隻数(隻)	39	37	35	35	100.0%	89.7%	

年…漁期年（9月1日～翌年5月末日）

（JFしまね資料より水産課作成）

✓ 全体の漁獲金額…コロナ禍前とほぼ横ばい

⇒漁獲量が減っているにも関わらず、単価上昇により漁獲金額を維持

✓ 単価…コロナ禍前よりも10%アップ

⇒鮮度低下による単価下落は見受けられず

✓ 1隻（経営体）あたりの漁獲金額…コロナ禍前よりも10%アップ

⇒漁獲量が横ばいの中、単価上昇が漁獲金額の増加を後押し

2. 県管理漁港における老朽化占有物件の状況について

(1) 経緯

- ・ 県管理漁港の占有許可物件のうち 37 施設が老朽化(令和5年4月1日現在)
 - ① 倒壊の危険があり、早急の対応を要するもの … 4 施設
 - ② 倒壊の危険は低い、周囲に支障を及ぼす可能性があるもの…12 施設
 - ③ すぐに支障が発生する可能性が低いもの …21 施設

(2) 対応状況

- ・ 各施設の老朽化等の状況に応じて、占有者（漁業協同組合）を指導



- ①の施設は、全て撤去対応（撤去済3施設、年内撤去予定1施設）
- ②の施設は、周辺に危険が及ばないように措置する意思を確認のうえ、占有許可継続
- ・ 引き続き、巡回パトロール等により各施設の状況を確認し、指導